

中長期の経済財政に関する試算(2018年7月)のポイント

内閣府

中長期の経済財政に関する試算(2018年7月)について

今回の中長期試算では、前回(2018年1月)試算公表後の経済・財政の動向を反映するとともに、「新経済・財政再生計画」に基づく財政健全化目標に向けた経路を確認する。

【経済・財政の動向】

- ✓ 前回試算後、直近までの経済財政動向を反映
 - ⇒ 「2018年1-3月期GDP2次速報」及び「平成30(2018)年度 内閣府年央試算」等
 - ⇒ 「平成29年度国・一般会計決算概要」、「平成29年度地方税収入決算見込額」

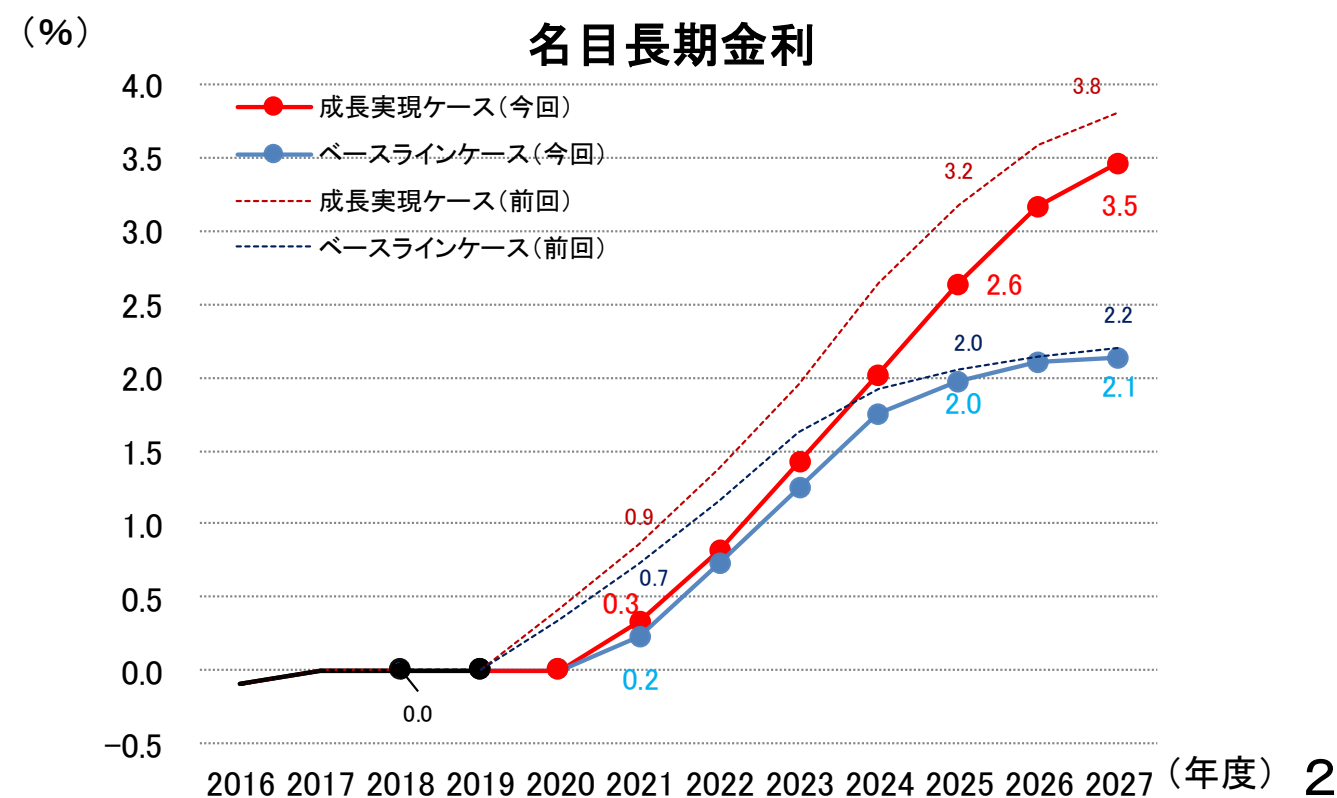
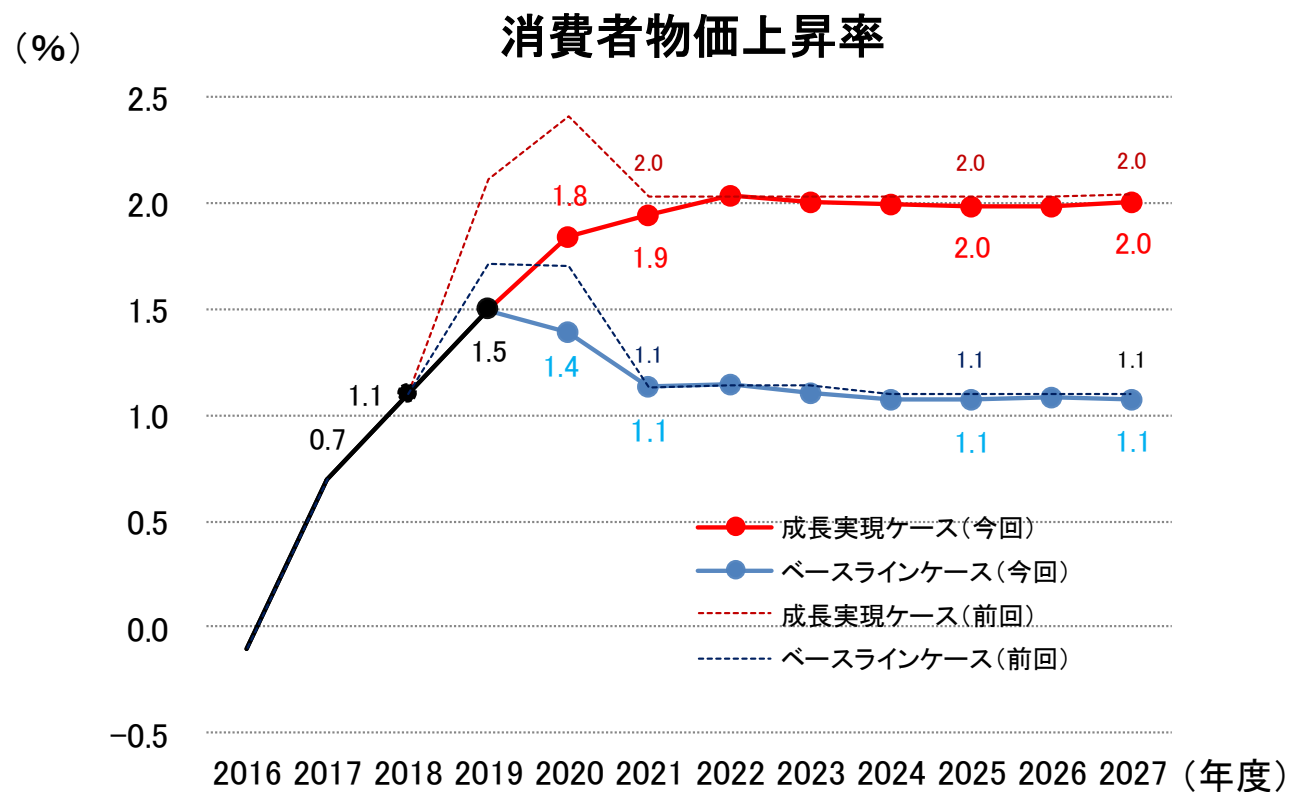
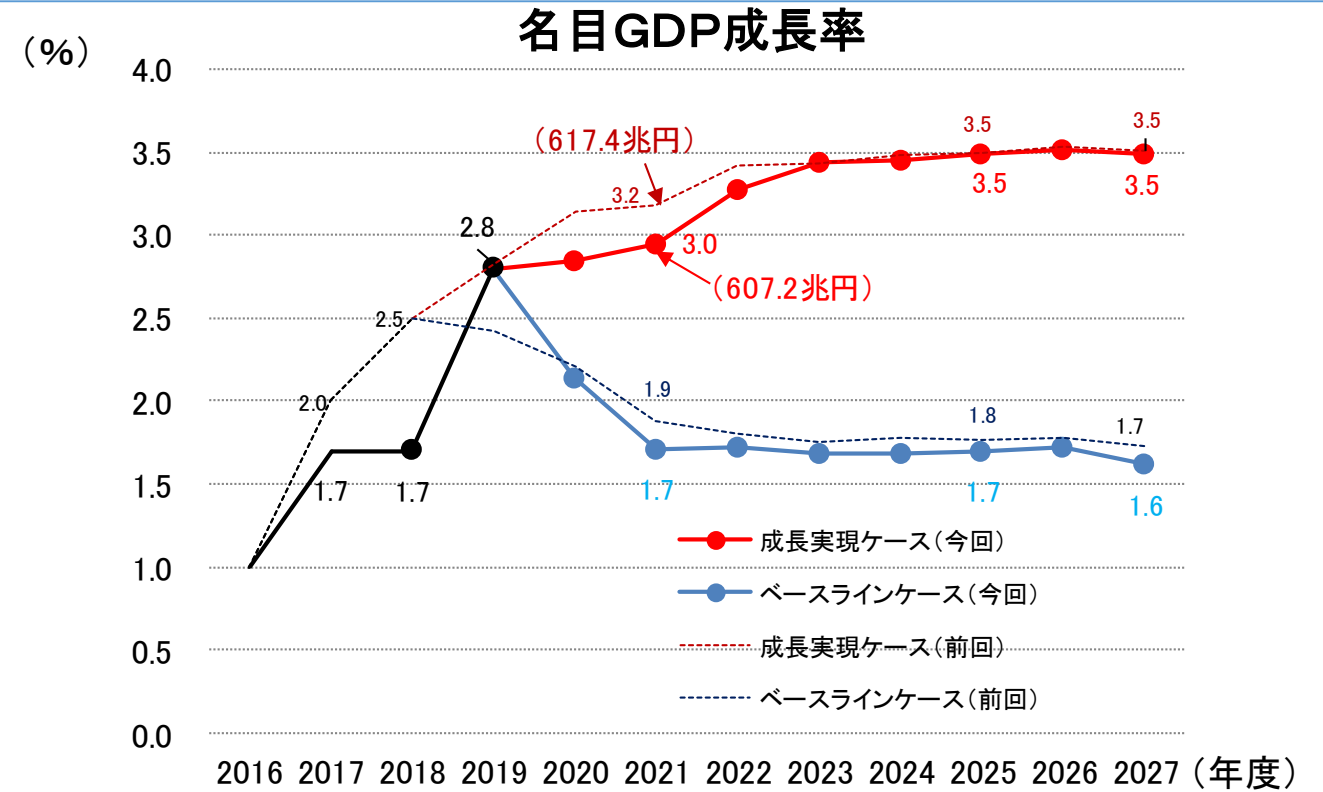
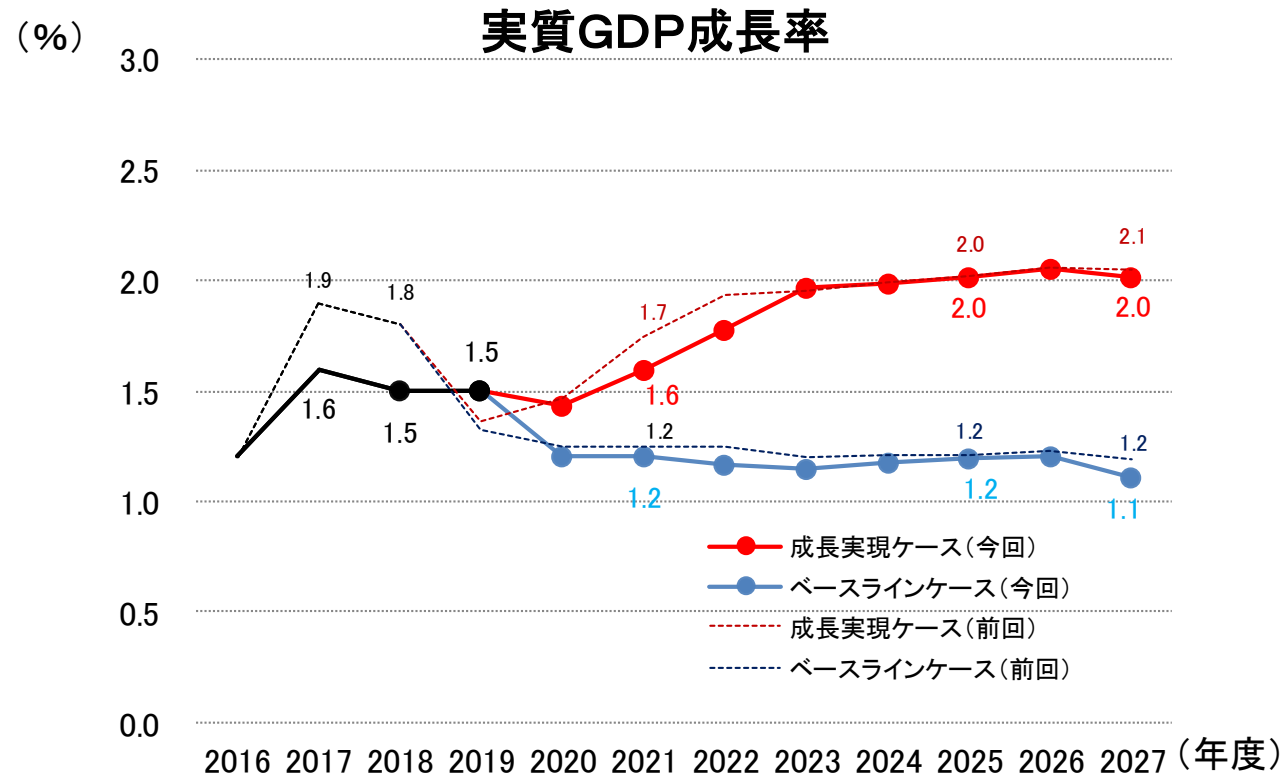
【2019年度の歳出改革等の織り込み】

- ✓ 概算要求基準の設定に当たっての今回試算では、これまでの夏試算と同様、2019年度予算にこれまでの歳出改革の取組の半分程度の効果を反映(高齢化等を除く歳出の増加率が物価・賃金上昇率の半分程度と想定)
- ✓ 公的固定資本形成については、名目値で2018年度と同額(内閣府年央試算を反映)

※ 2020年度以降の歳出は、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して増加し、それ以外の一般歳出は物価上昇率並に増加する想定であり、歳出改革を織り込まない、いわゆる「歳出自然体」

1. 中長期的なマクロ経済の姿

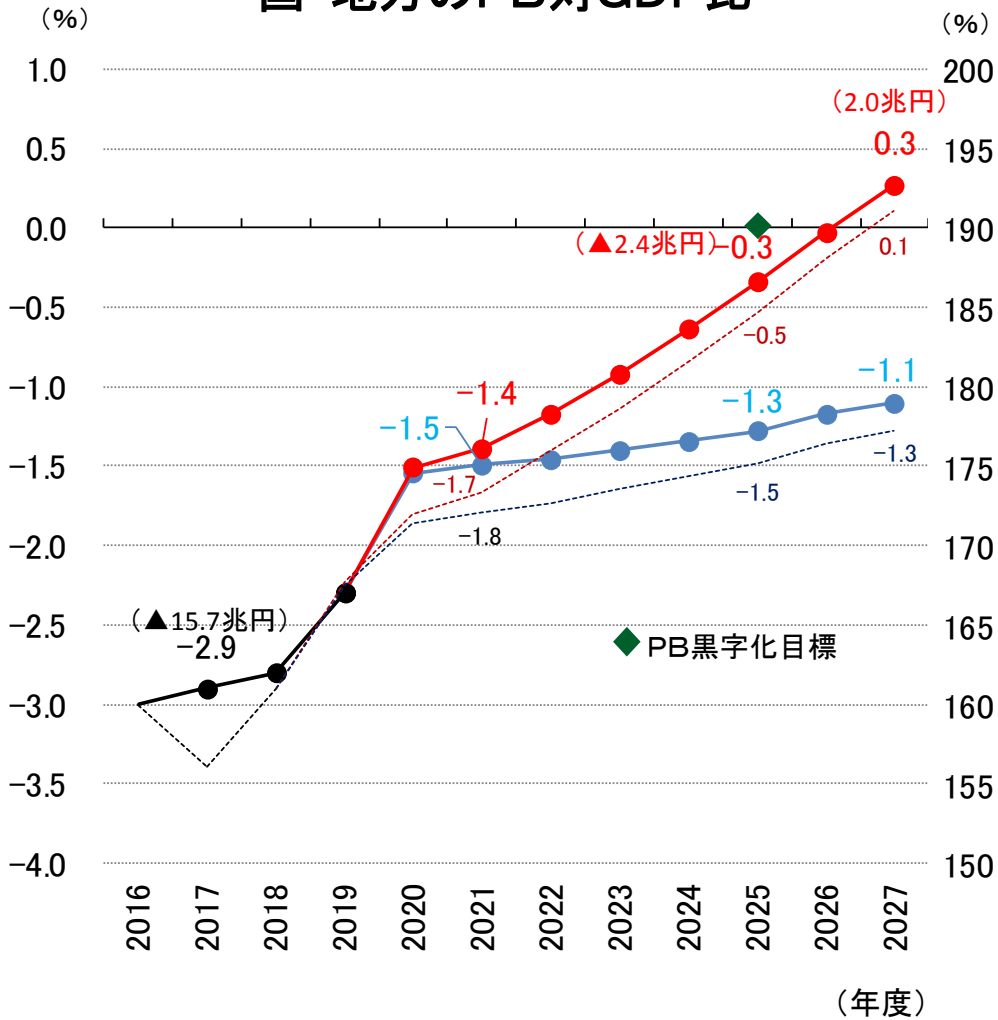
- ✓ 前回試算に比して足元の潜在成長率や物価上昇ペースが鈍化したことにより、2020年代初頭までの成長率が下方修正。名目GDPが600兆円を超えるのは2021年度。
- ✓ 物価上昇率が2%程度に達するのは2021年度。そうした状況の下、2020年度まで足元の金利が続くと想定。経済成長率や物価上昇率と整合的な形で試算した結果、金利は前回試算よりも低下する姿。



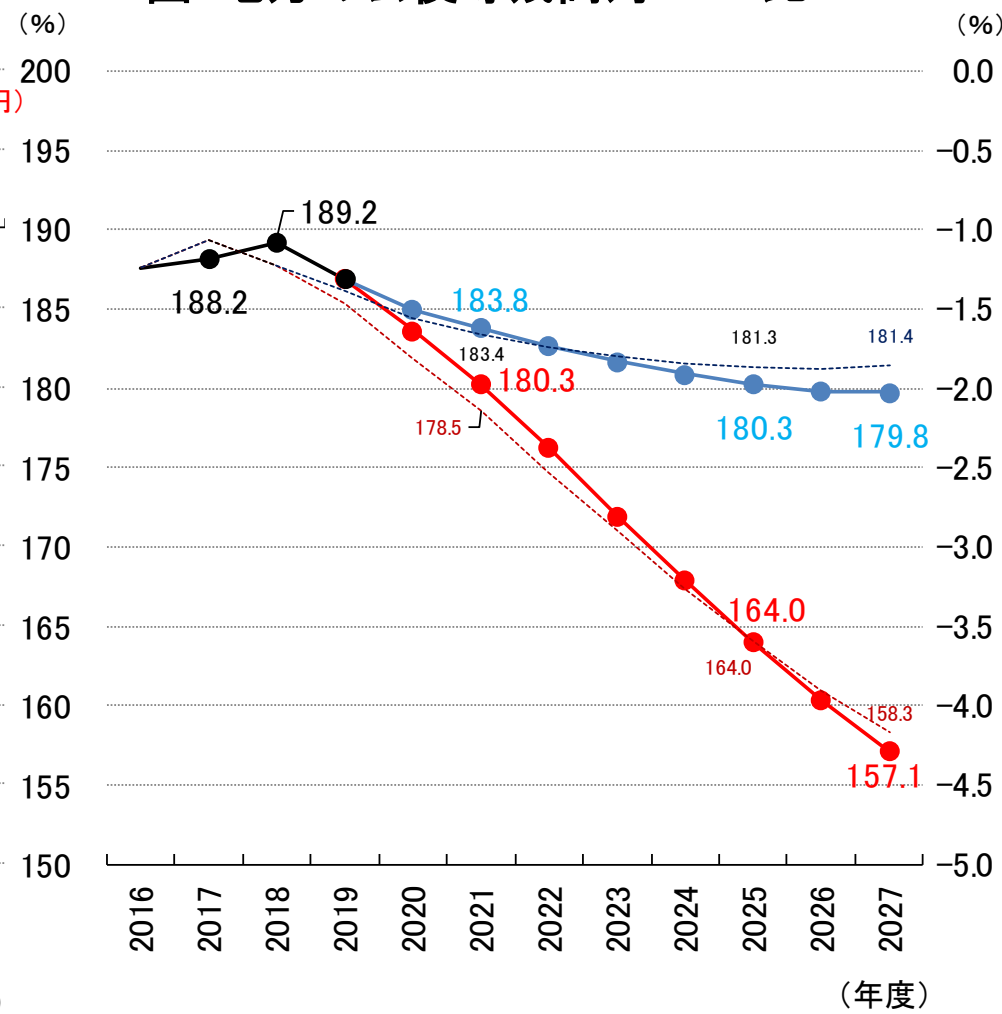
2. 中長期の財政の姿

- ✓ 基礎的財政収支(以下「PB」という。)赤字は、2019年度予算に歳出改革を一部反映したことから、成長実現ケースにおいて、2025年度は0.3%(2.4兆円)まで改善。その場合でも、黒字化の時期は2027年度と前回試算と同じ。
- ✓ 公債等残高対GDP比は、成長実現ケースでは、今後、低下が見込まれる^(注)。一方で、ベースラインケースでは2020年代半ば以降、下げ止まる。
- ✓ 財政収支赤字対GDP比については、成長実現ケースにおいて、当面はPBの改善と低金利の効果により改善するものの、金利の上昇により、徐々に改善ペースは緩やかになっていく。

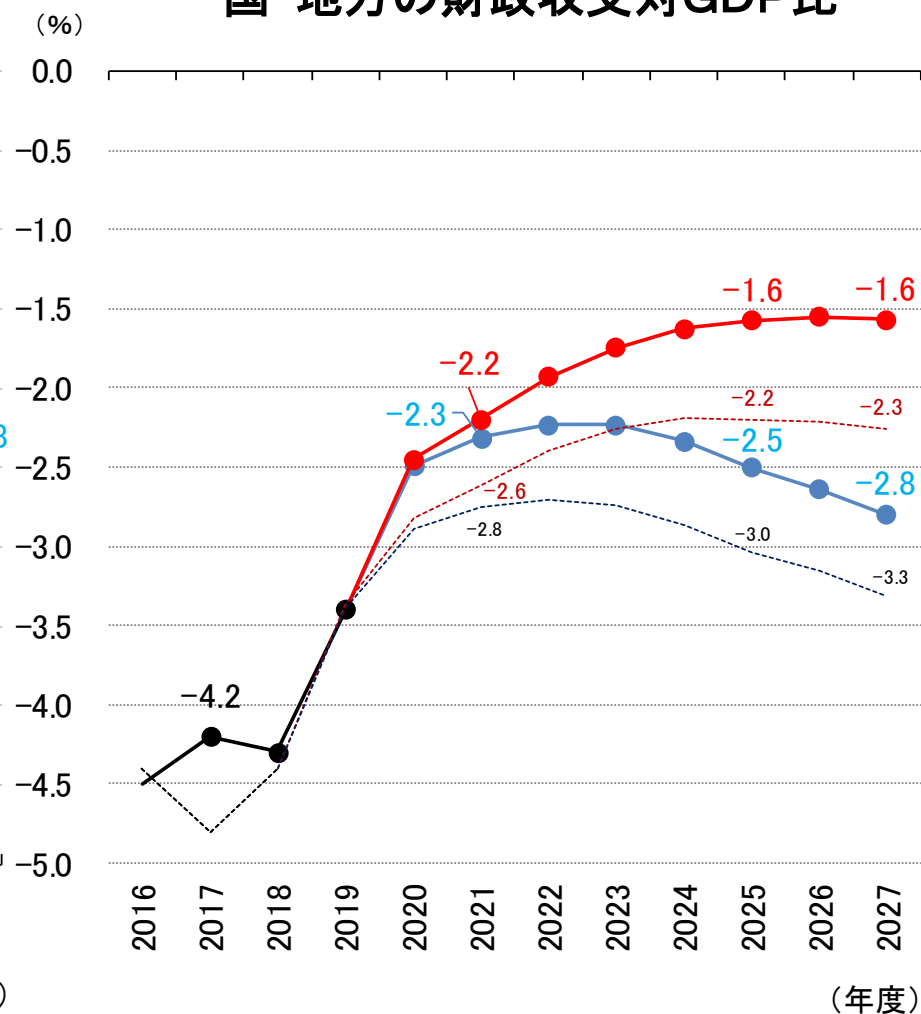
国・地方のPB対GDP比



国・地方の公債等残高対GDP比



国・地方の財政収支対GDP比



● 成長実現ケース(今回) ● 成長実現ケース(前回) ● ベースラインケース(今回) ● ベースラインケース(前回)

(注) なお、長期金利の上昇に伴い、低金利で発行した既発債のより高い金利による借換えが進むことに留意が必要である。